

令和3年度

印西市一般会計財務書類

統一的な基準

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

印西市会計課

令和3年度 印西市財務書類の公表について

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出という事実に基づいた現金主義会計ですが、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、資産の異動や費用・収益が発生したという事実に基づいた発生主義による公会計制度を採用し、財務書類を公表することが推進されています。

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資産収支計算書の4表からなっており、資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、発生主義による正確な行政コストの把握が可能となり、公共施設マネジメント等への活用が期待されます。

印西市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきましたが、総務省より平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し公表しております。

このたび、令和3年度一般会計決算にあたり、統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。

I 貸借対照表（バランスシート）	5
I - 1. 貸借対照表とは？	5
I - 2. 貸借対照表の作成基準	5
I - 3. 貸借対照表の概要	6
I - 3 - 1 総括	6
I - 3 - 2 資産	8
I - 3 - 3 負債	10
I - 3 - 4 純資産	12
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	12
I - 4 - 1 純資産比率	12
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	13
I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	13
II 行政コスト計算書	14
II - 1. 行政コスト計算書とは？	14
II - 2. 行政コスト計算書の概要	14
II - 2 - 1 総括	14
II - 2 - 2 経常費用	15
II - 2 - 3 経常収益	15
III 純資産変動計算書	16
III - 1. 純資産変動計算書とは？	16
III - 2. 純資産変動計算書の概要	16
III - 2 - 1 総括	16
III - 2 - 2 純資産の内訳	17
IV 資金収支計算書	18
IV - 1. 資金収支計算書とは？	18
IV - 2. 資金収支計算書の概要	18
IV - 2 - 1 総括	18
IV - 2 - 2 業務活動収支	19
IV - 2 - 3 投資活動収支	19
IV - 2 - 4 財務活動収支	20

〈 印西市の財務書類 〉

一般会計にかかる財務書類

・貸借対照表	2 1
・貸借対照表（市民1人あたり）	2 2
・行政コスト計算書	2 3
・行政コスト計算書（市民1人あたり）	2 4
・純資産変動計算書	2 5
・資金収支計算書	2 6
・附属明細書	2 7
・令和3年度 印西市一般会計財務書類注記	4 1
・用語解説	4 7

※ 当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I - 2. 貸借対照表の作成基準

(1) 対象会計範囲

一般会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

令和4年3月31日（令和3年度末）を作成基準日としています。

但し、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1 総括

令和3年度末の印西市の「資産」は、2,262億9,004万3千円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が2,058億2,426万6千円となっており、将来世代の負担である「負債」は204億6,577万7千円となっています。

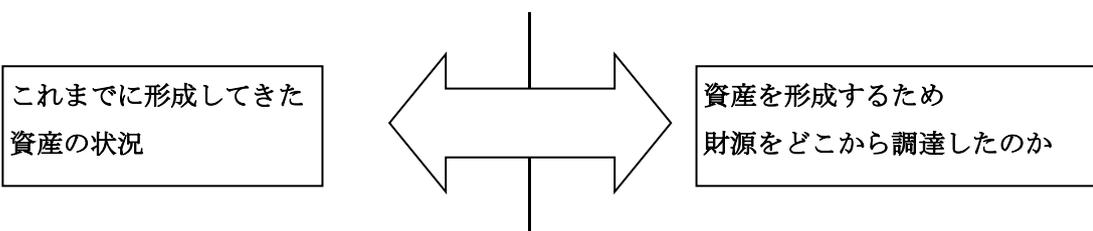
新規地方債の発行抑制等により、全般的に負債は減少傾向にあるものの、資産に対する負債の比率は9.0%であり、現在ある資産のおよそ10分の1を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	金額	[負債の部]	金額
1 固定資産	<u>211,015,934</u>	1 固定負債	<u>17,418,493</u>
(1)有形固定資産	200,374,461	(1)地方債	11,346,042
(2)無形固定資産	59	(2)長期未払金	1,978,021
(3)投資その他の資産	10,641,415	(3)退職手当引当金	4,094,430
2 流動資産	<u>15,274,109</u>	2 流動負債	<u>3,047,284</u>
(1)現金預金	5,511,649	(1)1年内償還予定地方債	1,515,907
(2)未収金	164,379	(2)未払金	604,168
(3)基金	9,607,433	(3)賞与等引当金	482,653
(4)徴収不能引当金	△9,353	(4)預り金	444,556
		負債合計	20,465,777
		[純資産の部]	金額
		1 固定資産等形成分	220,623,367
		2 余剰分(不足分)	△14,799,101
		純資産合計	205,824,266
資産合計	226,290,043	負債・純資産合計	226,290,043



I - 3 - 2 資 産 【2, 262億9, 004万3千円】

1 固定資産

資産のうち「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」で構成されており、2, 110億1, 593万4千円と「総資産」の93.3%を占めています。

資 産		負 債	
1	固定資産		
2	流動資産	純資産	

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が2, 003億7, 446万1千円で「総資産」の88.5%を占めています。

主な内訳は、学校や社会教育・体育施設などの事業用資産は、631億773万6千円（総資産の27.9%）、道路や公園などのインフラ資産は、1, 359億9, 260万2千円（総資産の60.1%）、物品は、12億7, 412万2千円（総資産の0.6%）となっています。

(2) 無形固定資産

固定資産のうち、無形固定資産は、いんざい君の商標権5万9千円を計上しています。

(3) 投資その他の資産

公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など106億4, 141万5千円となっています。

2 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計152億7, 410万9千円となっています。

資 産		負 債	
1	固定資産		
2	流動資産	純資産	

(1) 現金預金

歳計現金が50億6,709万3千円、歳計外現金が4億4,455万6千円あり、現金預金の合計は55億1,164万9千円で総資産の2.4%を占めています。

(2) 未収金

令和3年度の歳入調定に対して、地方税1億4,988万5千円、その他保育料など1,449万4千円の未収金があり、合計で1億6,437万9千円となっています。

(3) 基金

財政調整基金が95億1,948万5千円、減債基金が8,794万8千円あり、合計は96億743万3千円となっています。

(4) 徴収不能引当金

過去の回収不能実績から、「未収金」のうち、935万3千円を徴収不能引当金として計上しています。

I - 3 - 3 負債【204億6,577万7千円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の174億1,849万3千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが113億4,604万2千円あり、負債総額の55.4%を占めています。

なお、地方債は、令和3年度に11億230万円を発行、元金16億838万2千円を償還し、残高は128億6,194万9千円となりました。

(2) 長期未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が19億7,802万1千円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の正規職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で40億9,443万円となっています。

2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「賞与等引当金」、「預り金」の合計、30億4,728万4千円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 1年内償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、15億1,590万7千円となっています。

(2) 未払金

千葉ニュータウン内の公益的施設整備に際し、債務負担行為を設定している立替償還金で、翌年度支払予定の未払金が6億416万8千円となっています。

(3) 賞与等引当金

賞与等引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、令和3年度負担相当額で4億8,265万3千円となっています。

(4) 預り金

職員給与等からの控除した社会保険料等の預り金は、4億4,455万6千円となっています。

I - 3 - 4 純資産【2, 058億2, 426万6千円】

1 固定資産等形成分

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源は、
2, 206億2, 336万7千円となっています。

2 余剰分

「資産合計」から「負債合計」と「固定資産等形成分」
を差し引いた額でマイナス147億9, 910万1千円となっています。

余剰分がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されて
いることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資
産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表し
ています。しかしながら、これには国の政策による部分も大きく関わっており、地方交付
税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源が将来の地方交付税収入
で賄われるとされています。

資 産	負 債
	純資産 1 固定資産等形成分 2 余剰分(不足分)

I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析

I - 4 - 1 純資産比率

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）
に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行
われたかを表す指標です。

これまでの世代の負担は91.0%となっています。この比率は、これまでの世代が既
に納付した税金等によって、有形固定資産等が形成された割合を示すものであり、この比
率が高いほど将来世代の負担が少ないと言えます。なお、将来世代の負担は9.0%とな
っています。

資産合計(A)
2,262億9,004万3千円

これまでの世代が負担	将来世代が負担
【91.0%】	【9.0%】
純資産合計(B) 2,058億2,426万6千円	(A)-(B)

I - 4 - 2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

(単位:百万円)

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額 [※]	A	49,029	58,431	37,630
資産合計	B	226,290	228,312	230,416
歳入額対資産比率	B/A	4.62 年	3.91 年	6.12 年

※歳入総額：業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高

I - 4 - 3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(単位:百万円)

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
減価償却累計額	A	182,781	175,967	169,289
有形固定資産合計	B	200,374	204,167	207,108
土地等の非償却資産 [※]	C	66,632	66,455	66,010
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	$A/(B-C+A)$	57.7 %	56.1 %	54.5 %

※土地等：土地＋立木竹＋建設仮勘定＋物品（取得価格－減価償却累計額）

II 行政コスト計算書

II - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

II - 2. 行政コスト計算書の概要

II - 2 - 1 総括

令和3年度の「経常費用」は非現金支出を含め431億7,766万8千円。これに対して、「経常収益」は15億4,478万1千円（受益者負担割合は3.6%）で、差引き「純経常行政コスト」は416億3,288万7千円となっています。

また、臨時損失及び臨時利益を含めた「純行政コスト」は、416億3,309万7千円となっています。

行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

	金額
経常費用 a	43,177,668
業務費用	25,113,436
1. 人件費	6,909,007
(1)職員給与費	5,565,855
(2)賞与等引当金繰入額	482,653
(3)退職手当引当金繰入額	236,250
(4)その他	624,249
2. 物件費等	17,665,970
(1)物件費	9,982,954
(2)維持補修費	355,330
(3)減価償却費	7,327,685
(4)その他	-
3. その他の業務費用	538,459
(1)支払利息	82,104
(2)徴収不能引当金繰入金	10,978
(3)その他	445,377
移転費用	18,064,232
経常収益 b	1,544,781
1 使用料・手数料	243,780
2 その他	1,301,001
(差引)純経常行政コスト a-b	41,632,887
臨時損失 c	819
臨時利益 d	608
純行政コスト a-b+c-d	41,633,097

Ⅱ - 2 - 2 経常費用

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、『業務費用』のうち「人件費」が69億900万7千円で経常費用の16.0%を占めています。

「物件費等」は、176億6,597万円で経常費用の40.9%を占めており、内訳は、物件費が99億8,295万4千円、維持補修費が3億5,533万円、減価償却費が73億2,768万5千円となっています。

「その他の業務費用」は、5億3,845万9千円で経常費用の1.2%を占めており、支払利息が8,210万4千円、徴収不能引当金繰入額が1,097万8千円、その他が4億4,537万7千円となっています。

また、補助金や社会保障給付などの『移転費用』は180億6,423万2千円で、経常費用の41.8%を占めています。

Ⅱ - 2 - 3 経常収益

「使用料・手数料」が2億4,378万円、その他が13億100万1千円となっています。

Ⅲ 純資産変動計算書

Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ - 2 - 1 総括

令和3年度の純行政コスト416億3,309万7千円に対して、財源は405億4,599万9千円であり、その内訳は、地方税や地方交付税などの税収等が271億6,916万8千円、国や県からの補助金等が133億7,683万1千円となっています。

この結果、前年度末に2,069億6,280万2千円あった純資産残高が、本年度末は2,058億2,426万6千円となりました。

純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
前年度末純資産残高	206,962,802
純行政コスト	△ 41,633,097
財源	40,545,999
税収等	27,169,168
国県等補助金	13,376,831
本年度差額	△1,087,098
資産評価差額	-
無償所管換等	-51,437
内部取引	-
その他	-
本年度末純資産残高	205,824,266

△1,087,098

この値は、純行政コストを税収や国県等補助金などの財源で賄っていないことを示しています。

Ⅲ - 2 - 2 純資産の内訳

1 固定資産等形成分

有形固定資産等は、35億8,729万7千円増加し、73億2,850万4千円減少、また貸付金・基金等は、27億6,764万1千円増加し、23億4,273万1千円減少したため、固定資産等の変動（内部変動）は、マイナス33億1,629万7千円となりました。

無償所管換等は、マイナス5,143万7千円となりました。

この結果、本年度末純資産残高は2,206億2,336万7千円となりました。

(単位:千円)

固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	223,991,102
固定資産等の変動(内部変動)	△3,316,297
有形固定資産等の増加	3,587,297
有形固定資産等の減少	△7,328,504
貸付金・基金等の増加	2,767,641
貸付金・基金等の減少	△2,342,731
資産評価差額	-
無償所管換等	△51,437
内部取引	-
本年度末純資産残高	220,623,367

△3,367,734

2 余剰分(不足分)

純行政コストの416億3,309万7千円に対する財源として405億4,599万9千円を充てた結果、10億8,709万8千円の財源不足となり、余剰分(不足分)の純資産変動額(22億2,919万9千円)を含めた本年度末純資産残高は、マイナス147億9,910万1千円となっています。

(単位:千円)

余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	△17,028,300
純行政コスト	△41,633,097
財源	40,545,999
固定資産の変動(内部変動)	3,316,297
その他	-
本年度純資産変動額	2,229,199
本年度末純資産残高	△14,799,101

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

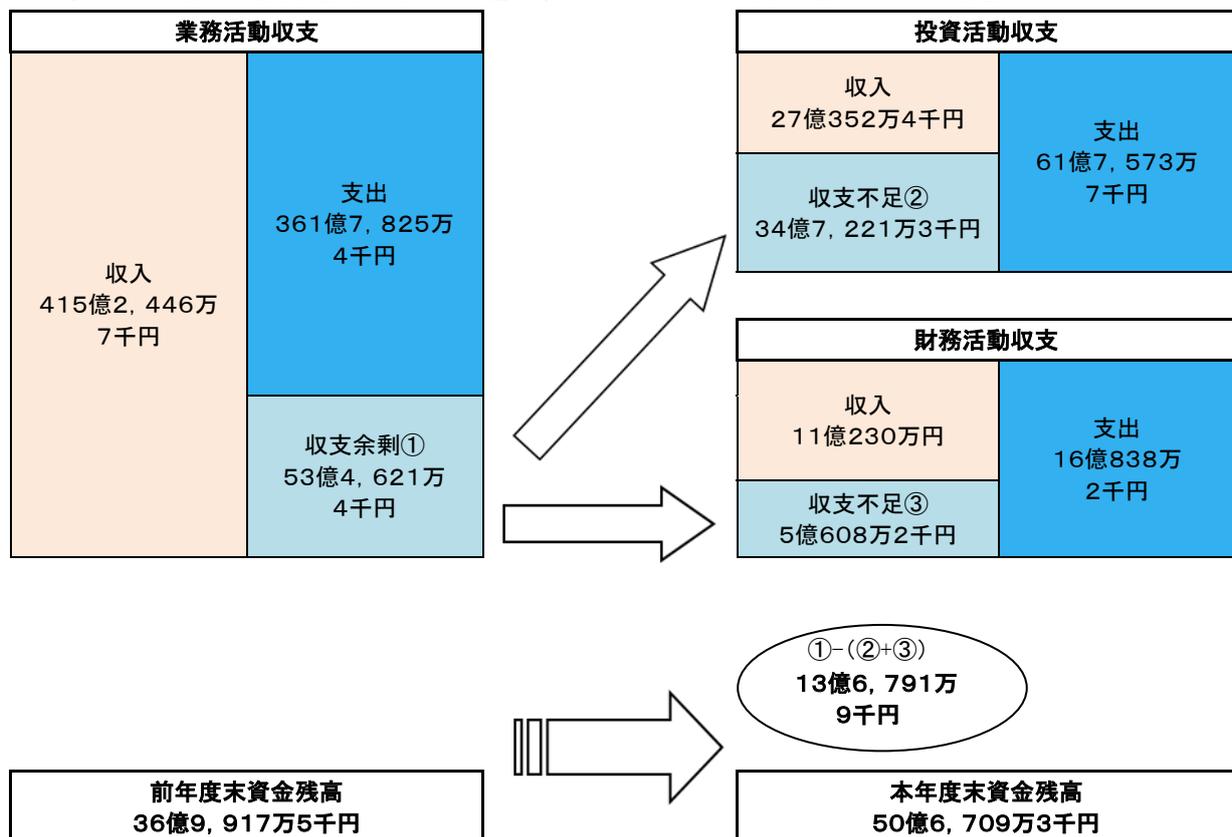
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「業務活動収支」で生じた収支余剰額（黒字）は53億4,621万4千円で、「投資活動収支」の収支不足額（赤字）は34億7,221万3千円、「財務活動収支」の収支不足額（赤字）は5億608万2千円となっています。

「投資活動収支」と「財務活動収支」の収支不足額の合計が、「業務活動収支」の黒字より小さいため、前年度末に36億9,917万5千円あった現金が、本年度末では13億6,791万9千円増加し、50億6,709万3千円となっています。



IV - 2 - 2 業務活動収支

1 業務支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で361億7,825万4千円となっています。

支出額の大きい順に、補助金等109億5,273万7千円、物件費等109億4,424万9千円、人件費66億6,921万円、社会保障給付56億7,110万8千円などとなっています。

2 業務収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で415億1,825万8千円となっています。

収入額の大きい順に、税金等271億7,273万1千円、国県等補助金128億1,262万4千円、その他収入12億8,908万7千円、使用料及び手数料2億4,381万6千円などとなっています。

3 臨時収入

業務収支のほか、臨時収入が620万9千円となっています。

上記1、2、3より、業務活動収支の差額53億4,621万4千円が公共資産等整備費や地方債償還などに充当されることとなります。

IV - 2 - 3 投資活動収支

1 支出

本市で社会資本を整備した公共施設等整備費支出が35億8,729万7千円、基金積立金が25億3,099万4千円、投資及び出資金が3,244万6千円、貸付金支出2,500万円で、合計では61億7,573万7千円となっています。

2 収入

公共資産等整備費の財源となった国県等補助金等が5億8,223万7千円、基金の取り崩しが20億9,567万9千円、貸付金元金回収収入が2,500万円、資産売却収入が60万8千円で、合計では27億352万4千円となっています。

上記1、2より、投資活動収支の額は34億7,221万3千円の赤字となっています。

IV - 2 - 4 財務活動収支

1 支出

地方債償還額等により、16億838万2千円となっています。

2 収入

地方債発行により、11億230万円となっています。

上記1、2より、財務活動収支の額は5億608万2千円の赤字となっています。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:印西市

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産【A】=【B】+【C】+【D】	211,015,934	固定負債【F】	17,418,493
有形固定資産【B】	200,374,461	地方債	11,346,042
事業用資産	63,107,736	長期未払金	1,978,021
土地	30,362,450	退職手当引当金	4,094,430
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	60,422,064	その他	-
建物減価償却累計額	-32,490,813	流動負債【G】	3,047,284
工作物	11,066,898	1年内償還予定地方債	1,515,907
工作物減価償却累計額	-6,588,616	未払金	604,168
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	482,653
航空機	-	預り金	444,556
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計【H】=【F】+【G】	20,465,777
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	335,753	固定資産等形成分	220,623,367
インフラ資産	135,992,602	余剰分(不足分)	-14,799,101
土地	32,966,414		
建物	5,005,878		
建物減価償却累計額	-1,672,405		
工作物	240,029,546		
工作物減価償却累計額	-142,029,655		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,692,824		
物品	4,990,558		
物品減価償却累計額	-3,716,436		
無形固定資産【C】	59		
ソフトウェア	-		
その他	59		
投資その他の資産【D】	10,641,415		
投資及び出資金	2,591,280		
有価証券	208,040		
出資金	2,383,240		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	349,596		
長期貸付金	-		
基金	7,719,973		
減債基金	-		
その他	7,719,973		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,434		
流動資産【E】	15,274,109		
現金預金	5,511,649		
未収金	164,379		
短期貸付金	-		
基金	9,607,433		
財政調整基金	9,519,485		
減債基金	87,948		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,353		
資産合計【A】+【E】	226,290,043	純資産合計【I】	205,824,266
		負債及び純資産合計【H】+【I】	226,290,043

貸借対照表(市民1人あたり)

(令和4年3月31日現在)

R4.3.31住民基本台帳人口

108,141人

自治体名:印西市

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産【A】=【B】+【C】+【D】	1,951	固定負債【F】	161
有形固定資産【B】	1,853	地方債	105
事業用資産	584	長期未払金	18
土地	281	退職手当引当金	38
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	559	その他	-
建物減価償却累計額	-300	流動負債【G】	28
工作物	102	1年内償還予定地方債	14
工作物減価償却累計額	-61	未払金	6
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計【H】=【F】+【G】	189
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3	固定資産等形成分	2,040
インフラ資産	1,258	余剰分(不足分)	-137
土地	305		
建物	46		
建物減価償却累計額	-15		
工作物	2,220		
工作物減価償却累計額	-1,313		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16		
物品	46		
物品減価償却累計額	-34		
無形固定資産【C】	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産【D】	98		
投資及び出資金	24		
有価証券	2		
出資金	22		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	-		
基金	71		
減債基金	-		
その他	71		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産【E】	141		
現金預金	51		
未収金	2		
短期貸付金	-		
基金	89		
財政調整基金	88		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計【A】+【E】	2,093	純資産合計【I】	1,903
		負債及び純資産合計【H】+【I】	2,093

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用【A】=【B】+【C】	43,177,668
業務費用【B】	25,113,436
人件費	6,909,007
職員給与費	5,565,855
賞与等引当金繰入額	482,653
退職手当引当金繰入額	236,250
その他	624,249
物件費等	17,665,970
物件費	9,982,954
維持補修費	355,330
減価償却費	7,327,685
その他	-
その他の業務費用	538,459
支払利息	82,104
徴収不能引当金繰入額	10,978
その他	445,377
移転費用【C】	18,064,232
補助金等	10,952,737
社会保障給付	5,671,108
他会計への繰出金	1,413,314
その他	27,074
経常収益【D】	1,544,781
使用料及び手数料	243,780
その他	1,301,001
純経常行政コスト【E】=【A】-【D】	41,632,887
臨時損失【F】	819
災害復旧事業費	-
資産除売却損	819
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益【G】	608
資産売却益	608
その他	-
純行政コスト【E】+【F】-【G】	41,633,097

行政コスト計算書(市民1人あたり)

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

R4.3.31住民基本台帳人口
108,141人
(単位:千円)

自治体名:印西市
会計:一般会計

科目	金額
経常費用【A】=【B】+【C】	399
業務費用【B】	232
人件費	64
職員給与費	51
賞与等引当金繰入額	4
退職手当引当金繰入額	2
その他	6
物件費等	163
物件費	92
維持補修費	3
減価償却費	68
その他	-
その他の業務費用	5
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	0
その他	4
移転費用【C】	167
補助金等	101
社会保障給付	52
他会計への繰出金	13
その他	0
経常収益【D】	14
使用料及び手数料	2
その他	12
純経常行政コスト【E】=【A】-【D】	385
臨時損失【F】	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益【G】	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト【E】+【F】-【G】	385

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:印西市

会計:一般会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高【A】	206,962,802	223,991,102	-17,028,300	
純行政コスト(△)【B】	-41,633,097		-41,633,097	
財源【C】	40,545,999		40,545,999	
税金等	27,169,168		27,169,168	
国県等補助金	13,376,831		13,376,831	
本年度差額【D】=【B】+【C】	-1,087,098		-1,087,098	
固定資産等の変動(内部変動)【E】				
有形固定資産等の増加		3,587,297	-3,587,297	
有形固定資産等の減少		-7,328,504	7,328,504	
貸付金・基金等の増加		2,767,641	-2,767,641	
貸付金・基金等の減少		-2,342,731	2,342,731	
資産評価差額【F】	-	-	-	
無償所管換等【G】	-51,437	-51,437		
その他【H】	-	-	-	
本年度純資産変動額【I】=【D】~【H】の計	-1,138,536	-3,367,734	2,229,199	
本年度末純資産残高【A】+【I】	205,824,266	220,623,367	-14,799,101	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,178,254
業務費用支出	18,114,021
人件費支出	6,669,210
物件費等支出	10,944,249
支払利息支出	82,104
その他の支出	418,458
移転費用支出	18,064,232
補助金等支出	10,952,737
社会保障給付支出	5,671,108
他会計への繰出支出	1,413,314
その他の支出	27,074
業務収入	41,518,258
税収等収入	27,172,731
国県等補助金収入	12,812,624
使用料及び手数料収入	243,816
その他の収入	1,289,087
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,209
業務活動収支【A】	5,346,214
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,175,737
公共施設等整備費支出	3,587,297
基金積立金支出	2,530,994
投資及び出資金支出	32,446
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,703,524
国県等補助金収入	582,237
基金取崩収入	2,095,679
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	608
その他の収入	-
投資活動収支【B】	-3,472,213
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,608,382
地方債償還支出	1,608,382
その他の支出	-
財務活動収入	1,102,300
地方債発行収入	1,102,300
その他の収入	-
財務活動収支【C】	-506,082
本年度資金収支額【D】=【A】+【B】+【C】	1,367,919
前年度末資金残高【E】	3,699,175
本年度末資金残高【F】=【D】+【E】	5,067,093
前年度末歳計外現金残高【G】	455,423
本年度歳計外現金増減額【H】	-10,867
本年度末歳計外現金残高【I】=【G】+【H】	444,556
本年度末現金預金残高【F】+【I】	5,511,649

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和4年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和3年度
 会計 : 一般会計

区 分	C	I	P	Q	R	S	T		
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	100,455,587	2,656,010	924,433	102,187,164	39,079,429	1,849,092	-	-	63,107,736
土地	30,483,590	42,367	163,507	30,362,450	-	-	-	-	30,362,450
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	58,693,052	1,784,882	55,870	60,422,064	32,490,813	1,528,052	-	-	27,931,251
工作物	11,170,861	559,094	663,058	11,066,898	6,588,616	321,040	-	-	4,478,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	108,083	269,668	41,997	335,753	-	-	-	-	335,753
インフラ資産	278,144,399	1,994,168	443,905	279,694,662	143,702,059	4,939,358	-	-	135,992,602
土地	32,827,191	139,276	54	32,966,414	-	-	-	-	32,966,414
建物	4,993,286	40,908	28,316	5,005,878	1,672,405	113,863	-	-	3,333,474
工作物	238,822,142	1,223,491	16,087	240,029,546	142,029,655	4,825,495	-	-	97,999,891
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,501,779	590,493	399,449	1,692,824	-	-	-	-	1,692,824
物品	4,714,871	293,016	17,328	4,990,558	3,716,436	539,176	-	-	1,274,123
合計	383,314,856	4,943,194	1,385,665	386,872,385	186,497,924	7,327,627	-	-	200,374,461

②有形固定資産の行政目的別明細

令和4年 3月31日現在

決算対象年度：令和3年度
会計：一般会計

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	536,082	47,184,863	3,480,898	1,018,502	202,989	1,118,473	9,565,928	-	-	63,107,736
土地	532,921	22,592,375	1,369,579	832,003	111,204	78,812	4,845,554	-	-	30,362,450
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,409	21,977,062	1,934,524	185,541	9,061	24,957	3,798,696	-	-	27,931,251
工作物	1,753	2,332,966	144,718	958	82,724	1,001,627	913,537	-	-	4,478,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	282,461	32,076	-	-	13,077	8,140	-	-	335,753
インフラ資産	135,282,324	46,637	72,070	0	572,147	452	18,973	-	-	135,992,602
土地	32,888,203	-	72,070	0	0	452	5,689	-	-	32,966,414
建物	3,333,474	-	-	-	-	-	-	-	-	3,333,474
工作物	97,373,035	46,637	-	-	572,147	-	8,073	-	-	97,999,891
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,687,613	-	-	-	-	-	5,211	-	-	1,692,824
物品	1,050	906,143	3,998	5,739	673	99,308	257,211	-	-	1,274,123
合計	135,819,457	48,137,644	3,556,965	1,024,241	775,809	1,218,233	9,842,111	-	-	200,374,461

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛郡市広域市町村圏 事務組合水道用水供給 事業	1,046,789	-	-	-	-	-	-	-	1,042,951
長門川水道企業団	68,157	4,263,074	1,347,511	2,915,563	2,915,563	0	68,157	0.00%	68,157
印西市水道事業会計	1,122,001	5,031,180	1,444,700	3,586,480	3,114,423	0	1,292,064	0.00%	1,122,001
合計	2,236,947	-	-	-	-	-	-	-	2,233,109

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)広域高速ネット二九 六	500	7,657,367	1,414,952	6,242,415	2,100,000	0.02%	1,486	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	94,778,334	71,347,748	23,430,586	24,900,000	0.02%	5,646	-	6,000	6,000
(株)ベイエフエム	650	3,044,460	320,200	2,724,260	800,000	0.08%	2,213	-	650	650
(株)ディー・エス・ケイ	500	2,569,827	820,729	1,749,098	12,500	4.00%	69,964	-	500	500
千葉園芸プラスチック加 工(株)	250	200,944	41,092	159,852	60,000	0.42%	666	-	250	250
成田空港高速鉄道(株)	12,000	24,725,345	9,052,622	15,672,724	9,100,000	0.13%	20,667	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス (株)	184,000	24,450,987	8,209,099	16,241,888	19,008,000	0.97%	157,224	-	184,000	184,000
千葉ニュータウン駅前セ ンタービル(株)	4,140	4,063,681	557,914	3,505,767	129,758	3.19%	111,853	-	4,140	4,140
有価証券計	208,040	-	-	-	-	-	369,720	-	208,040	208,040
(社)千葉県畜産協会	80	884,678	80,682	803,996	693,160	0.01%	93	-	80	80
(財)千葉県地域ぐるみ福 祉振興基金	367	8,275,772	866,441	7,409,331	51,308	0.72%	52,998	-	367	367
(公財)印旛都市文化財 センター	646	246,584	50,299	196,285	196,285	0.33%	646	-	646	646
(財)千葉県農業信用基 金協会	5,470	266,427,223	258,982,212	7,445,011	4,067,800	0.13%	10,011	-	5,470	5,470
(財)千葉県信用保証協 会	4,553	1,645,573,529	1,550,631,877	94,941,652	55,847,997	0.01%	7,740	-	4,553	4,553
(財)千葉県消防協会	899	180,586	4,018	176,568	176,568	0.51%	899	-	899	899
(財)ちば国際コンベンシ ョンビュロー	1,100	2,312,358	80,905	2,231,453	2,135,050	0.05%	1,150	-	1,100	1,100
(財)千葉県暴力団追放 県民会議	2,479	668,642	567	668,075	605,500	0.41%	2,735	-	2,479	2,479
(財)千葉ヘルス財団	2,047	527,267	1,048	526,219	524,294	0.39%	2,055	-	2,047	2,047
(財)印旛沼環境基金	17,710	582,067	532	581,535	572,039	3.10%	18,004	-	17,710	17,710
(財)千葉県動物保護管 理協会	616	282,409	1,499	280,910	280,000	0.22%	618	-	616	616
(財)千葉県教育振興財 団	4,526	2,628,299	344,393	2,283,907	1,247,893	0.36%	8,284	-	4,526	4,526
(財)千葉県建設技術セン ター	2,600	1,506,366	372,776	1,133,590	316,300	0.82%	9,318	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづく りファンド	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.02%	70,951	-	3,200	3,200
出資金等計	146,293	-	-	-	-	-	185,501	-	146,293	146,293
合計	354,333	-	-	-	-	-	555,221	-	354,333	354,333

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,428,987	3,090,498			9,519,485	9,519,485
減債基金	87,948				87,948	87,948
保健福祉基金	16,471				16,471	16,471
ふるさとづくり運営基金	107,238				107,238	107,238
都市計画事業基金	46,851	100,000			146,851	146,851
土地開発基金	100,000		850,000		950,000	950,000
鉄道施設整備基金	22,825	100,000			122,825	122,825
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883				4,883	4,883
文化ホール事業基金	20,000				20,000	20,000
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	104,100	399,565			503,665	503,665
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468				55,468	55,468
一般旅券収入印紙購入基金	5,382			1,618	7,000	7,000
森林環境整備基金	18,967				18,967	18,967
教育振興基金	538,373				538,373	538,373
公共施設整備基金	4,504,463	723,769			5,228,232	5,228,232
合計	12,061,956	4,413,832	850,000	1,618	17,327,406	17,327,406

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
<該当なし>		
その他の貸付金		
<該当なし>		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	123,433	7,360
法人市民税	5,996	926
軽自動車税	9,651	766
固定資産税	148,422	8,587
都市計画税	21,000	1,211
税等未収金 小計	308,503	18,850
その他の未収金		
保育園保育料	8,307	455
学童クラブ保育料	3,438	0
保育園時間外保育料	1	0
保育園給食費負担金	56	0
給食費負担金	6,105	0
不動産貸付収入	1,212	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
<該当なし>		
その他の貸付金		
<該当なし>		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	65,402	3,900
法人市民税	2,979	460
軽自動車税	4,153	330
固定資産税	68,192	3,945
都市計画税	9,159	528
税等未収金 小計	149,885	9,163
その他の未収金		
保育園保育料	1,118	61
学童クラブ保育料	226	0
保育園時間外保育料	4	0
保育園給食費負担金	72	0
給食費負担金	647	0
不動産貸付収入	318	0

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
生活保護法返還金・徴収金	10,973	128
児童扶養手当返還金	188	0
子ども医療費返還金	0	0
返還金	0	0
雑入	10,813	0
その他の未収金 小計	41,093	583
小計	349,596	19,434
合計	349,596	19,434

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
生活保護法返還金・徴収金	10,969	128
児童扶養手当返還金	0	0
子ども医療費返還金	841	0
返還金	300	0
雑入	0	0
その他の未収金 小計	14,494	190
小計	164,379	9,353
合計	164,379	9,353

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	484,525	46,462	468,737			15,788			
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	2,506,065	394,368	2,309,260	196,805					
一般単独事業	4,558,720	266,526	40,879			4,517,841			
その他	214,532	26,550	174,642	39,890					
【特別分】									
臨時財政対策債	4,394,315	663,988	4,342,759		51,556				
減税補てん債	103,554	36,468	103,553			1			
退職手当債									
その他	600,238	81,545	568,665			31,573			
合計	12,861,949	1,515,907	8,008,495	236,695	51,556	4,565,203			

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,861,949	10,827,438	1,885,427	129,309	9,536	3,344	4,908	1,987	0.61%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	起債前借分
12,861,949	1,515,907	1,544,644	1,188,682	1,129,425	1,035,426	3,452,677	1,627,559	740,912	470,017	156,700

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	479,106	482,653	479,106	-	482,653
退職手当引当金	3,858,179	236,250	-	-	4,094,430
徴収不能引当金	29,720	10,978	11,520	391	28,786
合計	4,367,005	729,881	490,627	-	4,605,869

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育園施設整備費等補助金	民間保育園	733,360	民間保育園整備に対する支援
	合併処理浄化槽補助金	合併処理浄化槽設置者	78,301	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	多面的機能支払交付金	環境保全等活動団体	23,039	地域の環境保全に対する支援
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金	住宅用省エネルギー設備設置者	20,650	住宅用省エネルギー設備の設置者に対する支援
	集会所施設整備事業補助金、集会所施設修繕補助金	集会所施行業者	17,150	集会所施設整備に対する支援
	その他		1,460	
	計		873,960	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯	2,129,900	子育て世帯への支援
	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,670,981	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担金
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	1,219,679	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担金
	施設型給付費	認定こども園等	922,643	認定こども園等管理運営に対する支援
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	684,419	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養納付費負担金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯	519,200	住民税非課税世帯への支援
	保育園等運営費補助金	認定こども園等	441,606	認定こども園等の施設に対する支援
	施設等利用給付費	認定こども園等	364,215	認定こども園等に対する支援
	その他		2,126,134	
	計		10,078,777	
合計		10,952,737		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	22,022,734	
		地方譲与税	377,420	
		利子割交付金	10,664	
		配当割交付金	110,725	
		株式等譲渡所得割交付金	140,152	
		法人事業税交付金	204,958	
		地方消費税交付金	2,167,716	
		ゴルフ場利用税交付金	131,537	
		環境性能割交付金	48,186	
		地方特例交付金	324,095	
		地方交付税	607,945	
		交通安全対策交付金	12,072	
		分担金及び負担金	984,873	
		寄附金	19,781	
		他会計繰入金	9,874	
		その他	△ 3,563	
		小計		27,169,168
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	582,237
			都道府県等支出金	0
			計	582,237
		経常的補助金	国庫支出金	9,822,836
			都道府県等支出金	2,971,758
			計	12,794,594
		小計		13,376,831
	合計		40,545,999	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	41,633,097	12,818,833	0	21,825,909	6,988,355
有形固定資産等の増加	3,587,297	582,237	1,102,300	1,902,760	-
貸付金・基金等の増加	2,767,641	-	-	2,767,641	-
その他	-	-	-	-	-
合計	47,988,035	13,401,070	1,102,300	26,496,310	6,988,355

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	5,067,093
歳計外現金	一般会計	444,556
計		5,511,649

令和3年度 印西市一般会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい
ます。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース資産はございません。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（印西市歳計外現金等及び基金に属
する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を
いいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受
払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合
に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 0.2%

将来負担比率 2.2%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13,744,244 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,449,635 千円

繰越明許費（一般会計） 946,806 千円

事故繰越額（一般会計） 82,528 千円

継続費通次繰越額（一般会計） 420,301 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

R2 年度 204,167,046 千円

・事業用資産 63,183,182 千円

・インフラ資産 139,449,324 千円

・物品 1,534,540 千円

R3 年度 200,374,461 千円

・事業用資産 63,107,736 千円

・インフラ資産 135,992,602 千円

・物品 1,274,123 千円

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない資産。

イ 内訳

事業用資産 437,835 千円 (63,107,736 千円)

土地 437,835 千円 (30,362,450 千円)

建物 — 千円 (27,931,251 千円)

工作物 — 千円 (4,478,282 千円)

その他 — (—)

インフラ資産 — 千円 (135,992,602 千円)

土地 — 千円 (32,966,414 千円)

建物 — 千円 (3,333,474 千円)

工作物 — 千円 (97,999,891 千円)

その他 — (—)

物品 — 千円 (1,274,123 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の (200,374,461 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金 (繰替運用)

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である
基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,246,214 千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、
次のとおりです。

標準財政規模 22,728,735 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 16,921 千円

将来負担額 33,363,840 千円

充当可能基金額 17,559,844 千円

特定財源見込額 5,070,142 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 10,261,695 千円

⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

⑧ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

本市では統一的な基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法（「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」）により計上しています。

貸借対照表に計上されている評価額 4,377,072 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

臨時損失 819 千円

・ 資産売却損 819 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2,391,420 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	47,529,467 千円	42,462,373 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
前年度繰越金	2,199,175 千円	0 千円
歳計剰余金処分による基金積立額	-	1,500,000 千円
資金収支計算書	45,330,292 千円	43,962,373 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金 2,199,175 千円が含まれております。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,346,214 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	582,237 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,031,250 千円
減価償却費	△7,327,685 千円
賞与等引当金繰入額	△482,653 千円
退職手当引当金繰入額	△236,250 千円
資産除売却益（損）	△210 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,087,098 千円</u>

④ 一時借入金

該当なし

用語解説

1 貸借対照表

用語	解説
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外
工作物	道路、橋梁、公園、機械類など製作品
建設仮勘定	建設中などの物件を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	道路、上下水道等の社会基盤となる資産
無形固定資産	ソフトウェア、地上権、商標権等
投資その他の資産	有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金等
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権見込み額
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
地方債	翌々年度以降に返済が生じる地方債
1年内償還予定地方債	翌年度に返済予定の地方債
未払金	繰越などで未払が発生したもの
預り金	職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分	費消可能な資源の蓄積

2 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	毎年度継続的に発生する費用
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等

3 純資産変動計算書

用語	解説
無償所管換等	無償で取得した固定資産の評価額等
内部取引	内部で所管換等による固定資産の異動

4 資金収支計算書

用語	解説
投資及び出資金支出	有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
地方債等償還支出	公債や借入金の元本償還にかかる支出